

## 外来・救急対応委員会

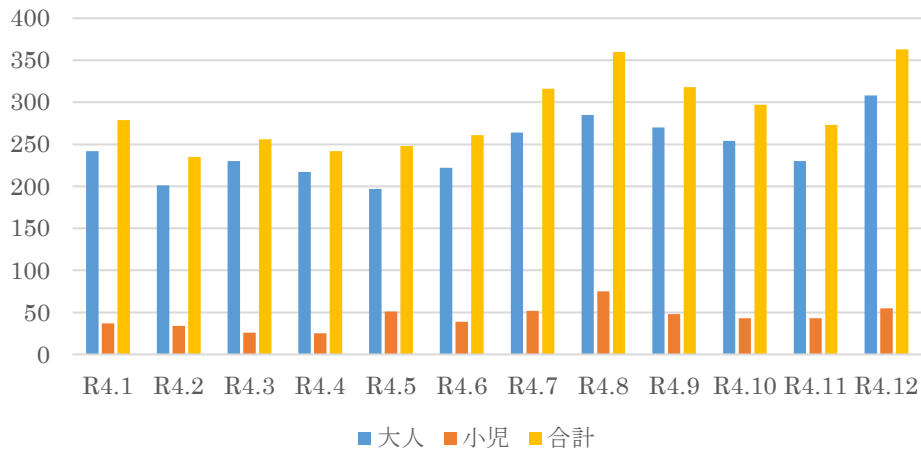
委員長 大森 薫

中津市民病院は大分県北部及び福岡県京築地区の唯一の中核病院であり、地域医療支援病院として急性期医療の中心的役割を果たしている。しかし病床数は 250 床と限られており、また医師・看護師ほかの医療スタッフの人的資源も決して十分ではなく、周囲の医療機関と連携しての地域完結型の医療体制の確立を目指している。

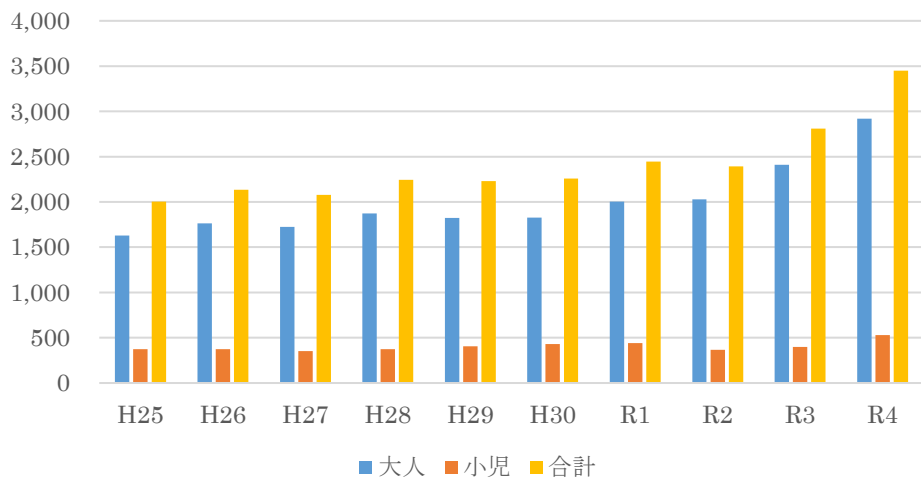
令和 4 年は COVID-19 の蔓延により、発熱や上気道症状を訴える患者の受け入れに際して、従前に比較して更に慎重な対応が求められる状況となった。多くの医療機関や老人施設などで集団感染(クラスター)が発生し、診療を制限せざるを得ない医療機関もあったが、当院は医療・人的資源を救急対応・入院診療・手術部門に重点的に投入し、本分である紹介患者の受け入れと救急搬送患者への対応に注力した。救急搬送の月別件数では、COVID-19 の影響を受けたと思われる 4 月や 11 月に若干の搬送数の減少がみられるものの、総じて前年度までよりも更に多くの救急搬送を受け入れた(図 1)。特に年の後半において月間の救急受け入れ件数が 300 台を超えることがあり、地域の医療体制における当院救急部門の担う役割が年々大きくなっていると感じている。年別の救急車搬入台数の総数をみても、最近 10 年間 2000-2400 件/年程度を推移してきた救急搬送件数が、昨年は 2809 件/年、本年は 3448 件/年と急激に増加した(図2)。マスク・手洗い・3 密の回避など感染防御策の社会への浸透により COVID-19 以外の小児感染症は著しく低下してきた。しかし過剰とも思える社会的抑制の時期を過ぎ、今後の with コロナを見据えて社会活動や学校活動も次第に盛んになってきている。それに伴い急性感染症をはじめとした小児患者の外来受診・救急受診数も少しずつ増加しつつある。とはいえ救急搬送数の大幅な増加は成人症例の増加によるところが大きく、多くの医療機関で COVID-19 への対応に追われて救急患者の受け入れが困難となり、当院に搬送される症例が更に増加した影響も考えられた。これまで以上の救急受け入れが可能な体制づくりが急務であり、また働き方改革による時間外勤務削減との両立も求められる。

一方通常の外来患者数については、令和4年の月別外来患者数をみても前年と同様の推移を示しており、5 月の田植え時期には外来患者数自体が減少するなど、地域性も反映していると思われる(図 3)。感染防止の観点から院内トリアージ実施料や救急医療加算が診療報酬面で充実し、電話などを用いた診療が初診・定期受診患者への対応でも認められるようになり、更に玄関で来院患者の体温チェックを開始して発熱・呼吸器症状を有する患者の診療体制を整え、電話診療に関する取り決めも行なった。救急患者を含め標準予防策も徹底して診療を心がけたものの、残念ながら数回の COVID-19 の院内感染(クラスター)が発生し、入院診療に多大な影響を与えた。痛恨の極みであると同時に、これだけの COVID-19 の蔓延を踏まえて感染対策の難しさを痛感した。

月別救急搬送患者数 (図1)



年別救急搬送件数 (図2)



月別外来患者数 (図3)

